

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月7日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	株式会社ユニリタ
【英訳名】	UNIRITA Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 北野 裕行
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5463 - 6381 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 部長代理 荅原 健
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5463 - 6381 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 部長代理 荅原 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,256,677	2,327,025	9,422,699
経常利益 (千円)	263,858	232,276	1,029,201
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	162,710	139,706	624,399
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	244,264	124,160	686,939
純資産額 (千円)	11,482,986	11,595,877	11,698,656
総資産額 (千円)	15,368,594	15,429,195	15,419,717
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.35	16.62	74.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	75.2	75.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社12社および関連会社1社により構成されております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日まで。以下、当累計期間）におけるわが国経済は、雇用情勢が安定し個人消費も堅調なものの、成長が鈍化した中国経済や米中貿易摩擦などが重なり、先行き不透明感は強く、製造業を中心に景況感は足踏み状態が続きました。

このような中、産業界では業種を問わず、競争力を高めるための「攻めのIT」投資意欲は高まりを見せており、デジタルトランスフォーメーション（DX）の裾野は着実に広がりをを見せています。また、人手不足を補うための省力化投資にも積極的な取り組みが続いています。

一方、昨年9月に経済産業省より発表されたDXレポートでは、複雑化・ブラックボックス化した古い情報システムや旧態依然とした組織・業務プロセスがDXの阻害要因になり、放置すると2025年以降、企業にとって甚大な経済損失を生じさせる可能性があることを「2025年の崖」と表現し警告しています。

DXの実現には、お客様の持つシステムの役割である「攻め」と「守り」の両者を合わせて対応することが必要となるものと考えます。

当社では、このような環境変化を踏まえ、「攻め」と「守り」両方の領域に対応できるグループの強みを活かし、クラウド事業、プロダクト事業の基盤強化と当社グループならではの成長・新規事業を推進する計画です。

本年度、当社グループはお客様とともに真のデジタル変革パートナーを目指すためコンセプト「Create Your Business Value」を提唱しています。これには、「デジタル変革による新しいお客様の価値をいち早く創造する」という意味を込めています。

このコンセプトの下、当社グループでは、「攻めのIT」には、データ活用ソリューションで、「守りのIT」にはシステム運用ソリューションで対応できるグループの強みを活かし、DXマーケットにアプローチしていく考えです。

当累計期間の事業トピックスは、以下のようなものです。

「ユニリタクラウドサービス」に自社ETL製品と運用アウトソーシングをパッケージ化したデータ連携基盤サービスを開発し、お客様への提供を開始。

クラウド事業の主力サービスである「LMIS」を、ITサービスのライフサイクル管理を実現するためにサービスデスク、サービスマネジメントオフィスの機能を強化したサービスマネジメントプラットフォームとしてリブランディング。

IT分野の研究シーズを短期間で社会実装するプロトタイプ的共同開発を目的に北海道大学との産学連携に関する基本協定を締結。

福島県浜通りの産業再生を図る「福島イノベーション・コースト構想」の一環として、福島県南相馬市と相互協力連携協定を締結。

<2019年度事業方針>

1．お客様価値の新たな創造

既存のお客様に対しては関係性をより強化するため、IT戦略パートナーとしてデジタル変革に向けた課題解決のソリューション提供力を強化します。

事業体制面では、「システム運用」「データ活用」の既存事業部門を集約し、製品、サービス、開発体制を強化するとともに、クラウドサービス化を推進します。

2．サービスモデルの強化

クラウドファーストを推進するために、自社製品ならびにサービス体制の強化とサブスクリプションモデルの構築やクラウド、IoT、AIなどのデジタル技術を活用したサービス開発を進めます。

事業体制面では、ITサービスマネジメント、Webサービス基盤、BPM（ビジネス・プロセス・マネジメント）、クラウドサービスなどの成長事業部門を集約し、サブスクリプションモデルの開発を推進します。

3. 社会課題解決への挑戦

ITを活用した社会課題解決を事業テーマとし、将来的には、業界特化型の事業基盤をもとにしたデータドリブンのプラットフォームの構築を目指します。

社会課題の領域を「働き方改革（人事総務：HR）」「地方創生（移動体）」「一次産業活性化（農業）」に絞り、その課題解決のためにITを活用した事業基盤の構築を目指します。

当期においては、これらの取り組みを通じて事業構造の変革を着実に進めていきます。

当累計期間の業績は、売上高は23億27百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益1億31百万円（同20.3%減）、経常利益は2億32百万円（同12.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億39百万円（同14.1%減）となりました。

なお、損益面における前年同四半期比減益の主な要因は、メインフレーム事業における一部案件の受注遅れの影響によるものです。

セグメントの業績は、次のとおりです。

クラウド事業

当累計期間の業績は、売上高1億97百万円（前年同四半期比17.8%増）、営業損失27百万円（前年同四半期は32百万円の営業損失）となりました。

ITサービスマネジメントでは、「LMIS」の継続利用料が順調に積み上がりました。働き方改革の潮流の中、SaaS型勤怠管理サービス「DigiSheet」も主力マーケットである人材派遣業界のニーズの他に建設業界のマーケットニーズを取り込み堅調に推移しました。また、働き方改革実現を支援するリモートワーク基盤として開発している「infoScoop×Digital Workforce」も売上伸長に貢献しはじめました。また、(株)無限の経費業務管理ソリューションである「らくらくBOSS」シリーズの利用ユーザ数も伸長しました。これらのサービスは、いずれも利用料金として積み上がりストック収入のベースとなるものです。

本事業における投資については、サービス競争力強化のために必要となるものであるため投資を継続します。なお、事業損益へのマイナス影響は通期売上の伸長により縮小していく計画です。

プロダクト事業

当累計期間の業績は、売上高7億45百万円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益80百万円（同138.5%増）となりました。

DXの潮流の中、オンプレミスとクラウド上のシステムを組み合わせることによるハイブリッド環境でのシステム運用の統合化、自動化のニーズを取り込んだことにより自動化製品の案件が増加しました。また、帳票系では、お客様の帳票基幹系システム更改に伴う大型案件が奏功しました。

ソリューション事業

当累計期間の業績は、売上高4億66百万円（前年同四半期比16.6%増）、営業損失26百万円（前年同四半期は24百万円の営業損失）となりました。

当事業の位置付けは、クラウド、プロダクト両事業を伸長させるための前後の工程となります。

自動化製品の案件増加に伴い技術支援サービスが伸長しました。当社グループの強みであるシステム運用コンサルティングでは、そのノウハウとソリューションがお客様のデジタルビジネスを実装する際に有効なことが評価されています。また、アウトソーシングサービスは、業務効率化のニーズを取り込み伸長しました。

メインフレーム事業

当累計期間の業績は、売上高4億57百万円（前年同四半期比17.0%減）、営業利益2億38百万円（同18.3%減）となりました。

当事業においては売上、利益面ともに、一部案件の受注遅れが影響しました。なお、メインフレーム市場全体は緩やかな減少傾向にあるものの、電子マネーなどの少額決済の増加に伴うデータ処理量の増加による機器のグレードアップニーズや継続製品サポートへの強い顧客ニーズなどにより需要面では安定傾向となっています。

システムインテグレーション事業

当累計期間の業績は、売上高4億59百万円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益11百万円（同162.1%増）となりました。

売上面では、産業界の好調なシステム投資環境を受け、収益性を重視した受注活動を進めました。本セグメントを構成する(株)無限の技術者人材をユニリタ本体の製品やサービス開発部署に出向させ、技術スキルの共有と強化を図る施策は継続していきます。

なお今後、(株)無限からのグループ内での技術者人材活用については、スキル習得を経たのち、グループ外での売上獲得につなげる計画です。

(脚注)

デジタルトランスフォーメーション(DX)

「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをともに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」(経済産業省が2018年12月に発表した「DX推進ガイドライン」の定義より)。

サブスクリプションモデル

売り切りではなく、サービスや製品を利用した期間や利用量に対して対価を支払う課金提供型のビジネスモデル。

データドリブン

効果測定や計測にて得られたデータを元に、次のアクションを起こすこと。アクションした結果、得られたデータから仮説を立て、データを重視したアクションを行う。そのため、行うアクションが多ければ多いほどストックされるデータが多くなり、データの精度が高くなる。

ITサービスマネジメント(ITSM)

企業が必要とするITサービスの安定的な提供とITサービスの継続的な改善を管理するための仕組み。

BPM(ビジネス・プロセス・マネジメント)

企業の全社的な業務の流れ(ビジネスプロセス)を把握・分析し、情報システムを用いて継続的に管理・改善・最適化していくこと。

SaaS(ソフトウェア・アズ・ア・サービス)

これまでパッケージ製品として提供されていたソフトウェアを、インターネット経由でサービスとして提供・利用する形態のこと。

ETL(エクストラクト・トランスフォーム・ロード)

企業の基幹システム等に蓄積されたデータを抽出(extract)し、データウェアハウス等で利用しやすい形に加工(transform)し、対象となるデータベースに書き出す(load)こと。また、これら一連の処理を支援するソフトウェア。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末(以下、当第1四半期末)における総資産は、前連結会計年度末(以下、前期末)と比較して9百万円増加し、154億29百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億42百万円、ソフトウェアが59百万円それぞれ増加した一方で、売掛金が3億25百万円、たな卸資産が44百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前期末と比較して1億12百万円増加し、38億33百万円となりました。これは主に、前受収益が4億69百万円増加し、買掛金が31百万円、未払法人税等が99百万円及びその他の流動負債が1億51百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して1億2百万円減少し、115億95百万円となりました。これは主に、利益剰余金が87百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円減少したことによるものであります。利益剰余金については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1億39百万円増加し、配当金の支払いにより2億26百万円減少しています。

この結果、当第1四半期末における自己資本比率は75.2%(前期末は75.9%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容およびその実現に資する取組み

当社グループは、データ活用ソリューションの提供、ITシステム運用管理パッケージソフトウェアの開発・販売・サポートにおいて高い技術力とそれを支える人材、さらにはお客様との安定した取引関係によって着実に業容を拡大しております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値の源泉、多様なステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ならびに株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ならびに株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為の提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

加えて、当該取組みが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことを方針としています。

このような考えのもと、当社は、2006年6月22日付で「当社株式にかかる買収提案への対応方針(買収防衛策)」を導入し、数次の更新を経ております。現在の買収防衛策(以下「現プラン」といいます。)については、2018年6月14日開催の第36期定時株主総会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」の継続更新が上程され、さらに2年間の継続が承認されました。その有効期間は第38期定時株主総会終結の時までとなります。

当社は、買収防衛策に関する議論の進展など近年のわが国の資本市場と法的・経済的環境等を多面的に検討した結果、株主の皆様の適切な判断のための必要かつ十分な情報と時間を確保すること、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社グループの企業価値の向上ならびに株主共同の利益に反する大量買付けを抑止し、不適切な者によって当社グループの財務および事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的とし、買収防衛策の重要性に変わるところはないと判断いたしました。

不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

現プランでは、議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者(以下「大規模買付者」といいます。)に対し、大規模買付行為を開始または実行する前に、当社取締役会に対して現プランに従う旨の「買収意向表明書」の提出および「必要情報リスト」の提供を求めています。また、大規模買付者が本必要情報の提供を完了した後、取締役会が当該大規模買付行為の評価検討を行う期間(60日間または90日間)を設けております。

大規模買付者が現プランに定める手続きを遵守しない場合、または当社の企業価値ならびに株主共同の利益を著しく毀損すると合理的に判断される場合には、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を発動いたします。

なお、当社取締役会の恣意に基づく対抗措置の発動を防止するために、3名以上の委員からなる企業価値検討委員会を設置し、対抗措置の発動等に関して企業価値検討委員会の勧告に従うこととしております。

また、当社取締役会は、企業価値検討委員会が、対抗措置の発動につき株主総会の決議を経ることが相当であると判断し、企業価値検討委員会から具体的対抗措置の発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、速やかに株主総会を招集します。株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとし、株主総会が対抗措置の発動を否決する決議をした場合には、対抗措置は発動しません。

現プランでは、以上のような取組みにより、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値の向上ならびに株主共同の利益に反する大量買付けを抑止し、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的としております。

上記の取組みに関する当社取締役会の判断および理由

当社取締役会は、以下の理由から、現プランが基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ア．経済産業省および法務省が発表した買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること。

イ．企業価値および株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されていること。

ウ．定時株主総会において出席株主の過半数の賛成をもって承認可決されなかった場合は廃止されることに加え、対抗措置の発動に関して株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとされていること等、株主意思を重視するものであること。

エ．企業価値検討委員会を設置するなど、独立性の高い社外者の判断を重視していること。

オ．あらかじめ定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないよう設定されていること。

カ．デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は95百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,500,000	8,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,500,000	8,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	8,500,000	-	1,330,000	-	1,450,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,402,900	84,029	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	8,500,000	-	-
総株主の議決権	-	84,029	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が59株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニリタ	東京都港区港南二丁目 15-1	94,800	-	94,800	1.12
計	-	94,800	-	94,800	1.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,814,868	9,156,878
売掛金	1,273,553	948,061
たな卸資産	77,362	32,708
その他	311,851	305,605
貸倒引当金	11,872	15,271
流動資産合計	10,465,762	10,427,983
固定資産		
有形固定資産	245,568	259,378
無形固定資産		
ソフトウェア	265,349	324,601
のれん	700,317	681,331
その他	4,299	4,299
無形固定資産合計	969,966	1,010,231
投資その他の資産		
投資有価証券	3,113,702	3,103,551
退職給付に係る資産	6,894	6,894
繰延税金資産	117,250	121,413
差入保証金	215,154	214,637
その他	285,417	285,106
投資その他の資産合計	3,738,420	3,731,602
固定資産合計	4,953,955	5,001,212
資産合計	15,419,717	15,429,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	406,162	374,753
短期借入金	355,011	320,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	628	2,378
未払法人税等	192,578	92,910
前受収益	1,507,818	1,977,693
賞与引当金	238,022	212,007
役員賞与引当金	20,526	3,000
その他	662,543	511,200
流動負債合計	3,403,291	3,513,944
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期未払金	235,847	233,417
リース債務	2,095	8,937
繰延税金負債	2,895	-
退職給付に係る負債	26,932	27,019
固定負債合計	317,770	319,373
負債合計	3,721,061	3,833,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	2,094,338	2,094,338
利益剰余金	7,907,229	7,819,996
自己株式	65,060	65,060
株主資本合計	11,266,506	11,179,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433,963	417,970
為替換算調整勘定	1,814	1,367
その他の包括利益累計額合計	432,149	416,603
純資産合計	11,698,656	11,595,877
負債純資産合計	15,419,717	15,429,195

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,256,677	2,327,025
売上原価	983,980	1,013,851
売上総利益	1,272,697	1,313,174
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	353,673	376,523
賞与引当金繰入額	50,953	57,920
役員賞与引当金繰入額	3,572	3,000
退職給付費用	3,730	3,897
研究開発費	101,318	95,428
のれん償却額	13,385	18,986
その他	580,926	625,809
販売費及び一般管理費合計	1,107,559	1,181,565
営業利益	165,137	131,608
営業外収益		
受取利息	199	680
受取配当金	93,900	91,954
為替差益	-	723
その他	6,055	9,800
営業外収益合計	100,155	103,158
営業外費用		
支払利息	556	595
コミットメントフィー	249	249
為替差損	625	-
持分法による投資損失	-	1,644
雑損失	2	-
営業外費用合計	1,434	2,490
経常利益	263,858	232,276
税金等調整前四半期純利益	263,858	232,276
法人税等	101,148	92,570
四半期純利益	162,710	139,706
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,710	139,706

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	162,710	139,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,186	15,992
為替換算調整勘定	1,632	446
その他の包括利益合計	81,553	15,545
四半期包括利益	244,264	124,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,264	124,160
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

ユニリタ共済会の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)		当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6月30日)
ユニリタ共済会	104,220千円	ユニリタ共済会	104,077千円
計	104,220	計	104,077

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
減価償却費	38,723千円	40,798千円
のれんの償却額	13,385	18,986

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6月14日 定時株主総会	普通株式	193,319	23.00	2018年 3月31日	2018年 6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6月13日 定時株主総会	普通株式	226,938	27.00	2019年 3月31日	2019年 6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド	プロダクト	ソリュー ション	メイン フレーム	システムイ ンテグレー ション			
売上高								
外部顧客への売上高	167,984	641,962	400,147	551,675	494,908	2,256,677	-	2,256,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	54,671	54,671	54,671	-
計	167,984	641,962	400,147	551,675	549,579	2,311,349	54,671	2,256,677
セグメント利益又は 損失()	32,658	33,585	24,764	291,264	4,217	271,645	106,507	165,137

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド	プロダクト	ソリュー ション	メイン フレーム	システムイ ンテグレー ション			
売上高								
外部顧客への売上高	197,951	745,499	466,434	457,740	459,399	2,327,025	-	2,327,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	113,354	113,354	113,354	-
計	197,951	745,499	466,434	457,740	572,754	2,440,380	113,354	2,327,025
セグメント利益又は 損失()	27,814	80,100	26,642	238,063	11,056	274,763	143,155	131,608

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円35銭	16円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	162,710	139,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	162,710	139,706
普通株式の期中平均株式数(株)	8,405,178	8,405,141

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社ユニリタ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榎 崎 律 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡 部 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニリタの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニリタ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。